事	業番号	15 08 17	事第	美改善シ-	− ト(25	年度実施	拖事業分) □予算要		□当初予	算案 □補	正予算 3	⋛ ■点	i検	
#	AHF 7-	住宅建設費							部局	教育委	員会			
争	業名								課∙室	保健厚	生課			
		プロジェクト						当 課	E−mai	l hoker	nko@pr	ef.nagar	no.lg.jp	
総計	合5か ^会 画	施策の総合的展	開						施期間	S2		~	(1)	
								天	:他别间	52	Ð.			
1	事業0	り概要												
 B指す姿 教職員住宅は、広大な本県にあって住居を移転する人事異動等において、教職員が教育等職務を行うに当たり支障が生じないしている。 この教職員住宅について、ファシリティマネジメント(経営的視点)の観点から十分検討し、維持・有効活用又は処分を行っている。 (日10住宅供給公社により建設した教職員住宅(5棟、191戸)について、賃貸借契約に基づき償還中(契約はH26まで) () 償還期間中の当該住宅に係る固定資産税等が住宅供給公社に課税されるため、相当額を支払っている。 () 新規建設はH13年度以降は行っていない。 ※当事業に該当する教職員住宅・・・5棟(朝陽B・C棟、今井E棟、新西和田、城南)計191戸(入居率95.3%) 												- 7,57,		
											H26まで))		
	が関与		県でなければ実施不可(内部管理)											
9	トる理由	県民との協働に	よる実施:											
① 成果目標(H25)														
		○「ファシリティマネジメント基本方針」及び「職員宿舎のあり方に関する基本方針」に沿って教職員住宅の適正な管理・活用を図る ○教職員住宅全体でH25年度の入居率を72.0%にする(H29年度目標72.5%)												
		②事業内容	②事業内容									(単位	左:千円)	
		項	実施方	法	H25事業実績 (当初)					H25 (決分	算)	H26 (当初)		
		教職員住宅借	直接		教職員住宅建設に係る借入金の償還(5棟191戸) (住宅供給公社分)				300,656		00,656	223,022		
事業内容		固定資産税等	直接		建設時供入会を償還中の粉職員住宅に係る国党資産				17,240	1	7,239	17,239		
								合	計	317,896	31	7,895	240,261	
	区		23年度	24年度	25年度	26年度			成里日晷	票の達成状	況			
		前年度繰越				_		H24末		H25		H26		
	予	当初予算	319,400	319,400	317,896	240,261	項目		実績)	目標	成果	達成状況	目標	
事	算 額 	補正予算					7 II -	_	0.00′				F.*.*	
业	6只	合計(A)	319,400	319,400	317,896	240,261	入居率	71	. 90%	72%	69. 90%	未達成	71%	
業		国庫支出金												
П	AΦ	県 債												
ス	財源	その他(財産収入)	195,165	194,911	183,817	167,194								
		一般財源	124,235	124,489	134,079	73,067								
۲	決	算 額(B)	319,400	319,400	317,895									
	概算		0.10	0.10	0.10	0.10								
	人件		826	826	826	826								
	概算	事業費(B(A)+C)	320,226	320,226	318,721	241,087								
目標に対する成果の状況 未利用宿舎の廃止を進めたが、世帯用の入居率が低下したため、教職員住宅全体居率:66.5%、単身用宿舎の入居率:77.5%)							ため、教職員住宅全体の	入居≊	率は目標	を達成した	こかった。	(世帯用	宿舎の入	

2 今後の事業の方向性

ı	人 然 古坐	□ 事業を実施しない	□ 事業を見直して実施	■ 事業を現行どおり実施
	今後、事業をどのよう にしていき たいか	有効活用や「職員宿舎管理 資産税はH27年度)まで事	型戸数適正化実行計画」に則 業継続する。	り計画的な宿舎の廃止により入居率向上を図りながら、H26年度の償還終了(固定